

令和6年度

当初予算説明資料

土木建築部

《 目 次 》

1	土木建築部予算の概要	1
2	公共事業関係予算の概要	3
	(1) 総 額	3
	(2) 補助公共事業	3
	(3) 単独公共事業	4
	(4) 直轄事業負担金	4
	(5) 災害復旧費	4
	(6) 再編関連特別地域整備事業	4
	【参考】老朽化対策関連予算	5
3	未来維新プラン関連事業	6
4	主な事業の概要	11

1 土木建築部予算の概要

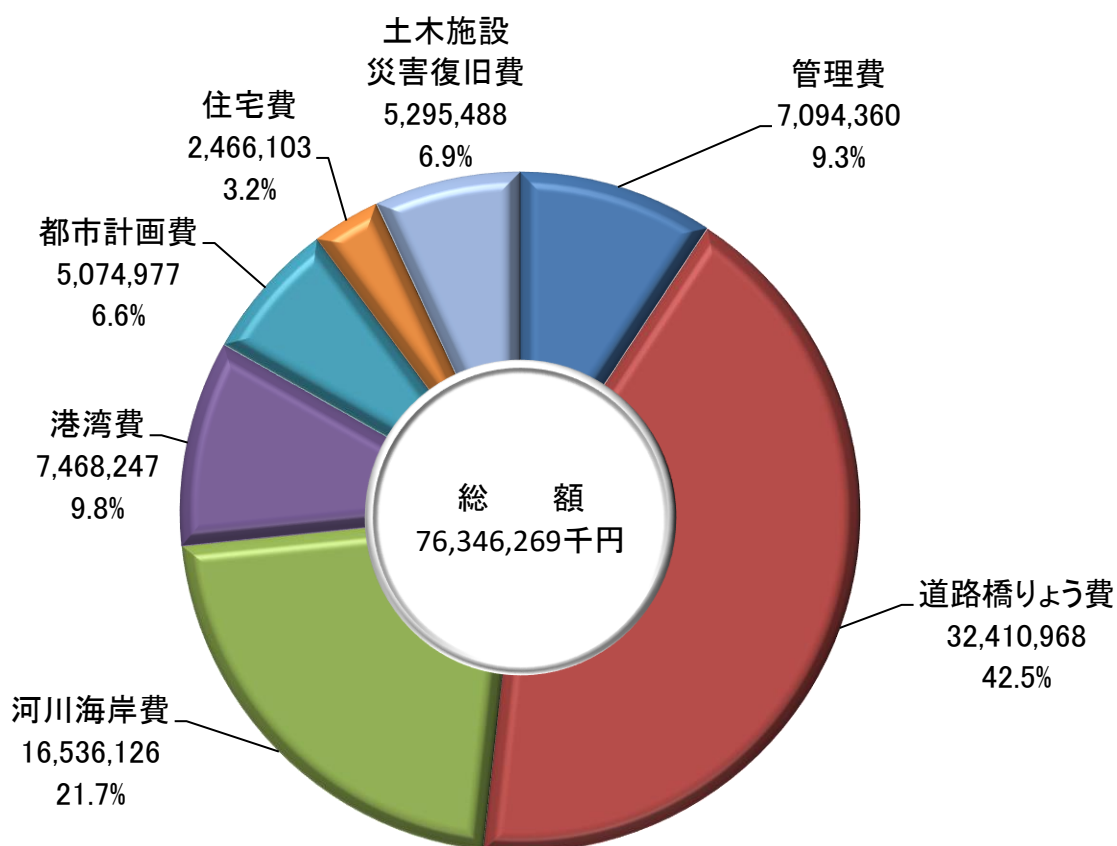
「やまぐち未来維新プラン」に掲げる施策の具現化に向け、本県の産業力強化に資する産業基盤の整備、県民の活力を創出・発信する交流拠点の整備、大規模な自然災害に備えた防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策などについて、着実に取組を推進するために必要な予算を計上した。

(単位 千円)

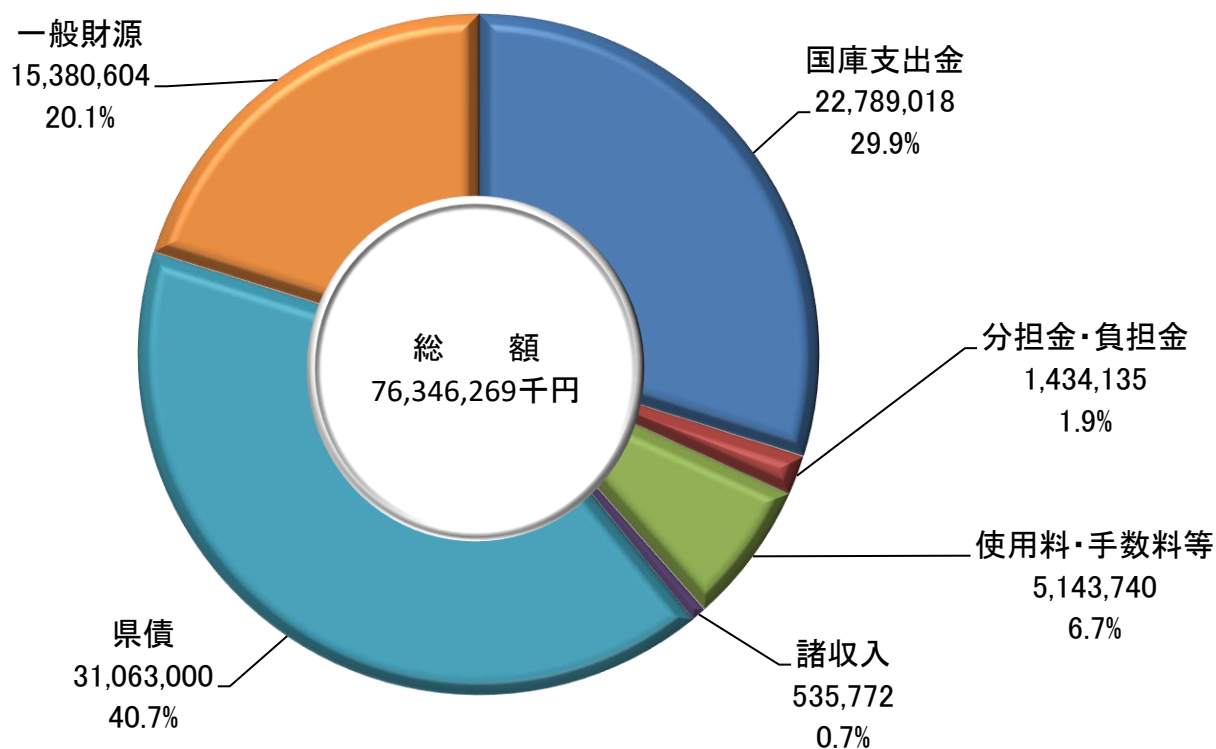
区 分	令和6年度当初	令和5年度当初	増 減 額	前年度比
	A	B	A - B	A/B
一般会計歳出予算（県全体）	744,020,567	794,013,272	△ 49,992,705	93.7%
款) 土木費	71,050,781	68,897,392	2,153,389	103.1%
項) 管理費	7,094,360	6,779,862	314,498	104.6%
項) 道路橋りょう費	32,410,968	29,964,835	2,446,133	108.2%
項) 河川海岸費	16,536,126	17,135,613	△ 599,487	96.5%
項) 港湾費	7,468,247	8,182,945	△ 714,698	91.3%
項) 都市計画費	5,074,977	3,834,345	1,240,632	132.4%
項) 住宅費	2,466,103	2,999,792	△ 533,689	82.2%
款) 災害復旧費	5,295,488	4,620,409	675,079	114.6%
項) 土木施設災害復旧費	5,295,488	4,620,409	675,079	114.6%
土木建築部(一般会計)計	76,346,269	73,517,801	2,828,468	103.8%
款) 港湾整備事業費	3,632,211	3,934,685	△ 302,474	92.3%
項) 港湾費	3,632,211	3,934,685	△ 302,474	92.3%
款) 土地取得事業費	9,437	9,614	△ 177	98.2%
項) 分譲宅地管理費	9,437	9,614	△ 177	98.2%
土木建築部(特別会計)計	3,641,648	3,944,299	△ 302,651	92.3%
流域下水道事業会計	3,076,941	2,375,401	701,540	129.5%
土木建築部(企業会計)計	3,076,941	2,375,401	701,540	129.5%
土 木 建 築 部 計	83,064,858	79,837,501	3,227,357	104.0%

《参考》

【土木建築部（一般会計）歳出予算】



【土木建築部（一般会計）歳入予算】



2 公共事業関係予算の概要

(1) 総額 (単位 千円)

会計別	区 分	令和6年度 当 初	令和5年度 当 初	増 減 額	前年度比
		A	B	A - B	A / B
一 般 会 計	補 助 公 共	34,943,478	34,357,156	586,322	101.7%
	単 独 公 共	11,307,684	10,577,924	729,760	106.9%
	直轄事業負担金	8,218,713	8,092,667	126,046	101.6%
	災 害 復 旧	5,235,801	4,537,701	698,100	115.4%
	合 計	59,705,676	57,565,448	2,140,228	103.7%
	再編関連特別 地域整備事業	3,929,050	3,641,050	288,000	107.9%
	一 般 会 計 計	63,634,726	61,206,498	2,428,228	104.0%
特 別 会 計	単 独 公 共	1,128,000	1,266,000	△ 138,000	89.1%
	特 別 会 計 計	1,128,000	1,266,000	△ 138,000	89.1%
企 業 会 計	補 助 公 共	911,400	217,000	694,400	420.0%
	企 業 会 計 計	911,400	217,000	694,400	420.0%
合 計		65,674,126	62,689,498	2,984,628	104.8%

(2) 補助公共事業 (単位 千円)

区 分	令和6年度 当 初	令和5年度 当 初	増 減 額	前年度比
	A	B	A - B	A / B
道 路	15,422,466	14,891,343	531,123	103.6%
河 川	4,022,578	3,611,633	410,945	111.4%
海 岸	582,659	530,503	52,156	109.8%
総 合 開 発	1,807,798	2,842,163	△ 1,034,365	63.6%
砂 防	5,979,133	5,976,111	3,022	100.1%
港 湾	3,247,495	2,827,573	419,922	114.9%
街 路	1,245,433	1,249,545	△ 4,112	99.7%
公 園	862,740	363,720	499,020	237.2%
下 水 道	558,600	315,000	243,600	177.3%
住 宅	1,214,576	1,749,565	△ 534,989	69.4%
一 般 会 計 計	34,943,478	34,357,156	586,322	101.7%
流域下水道	911,400	217,000	694,400	420.0%
企 業 会 計 計	911,400	217,000	694,400	420.0%
合 計	35,854,878	34,574,156	1,280,722	103.7%

(3) 単独公共事業

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当 初 A	令和5年度 当 初 B	増 減 額 A - B	前年度比 A / B
道 路	6,963,978	6,806,217	157,761	102.3%
河 川・海 岸	1,855,334	1,904,361	△ 49,027	97.4%
総 合 開 発	302,177	331,582	△ 29,405	91.1%
砂 防	621,616	640,160	△ 18,544	97.1%
港 湾	169,195	144,473	24,722	117.1%
街 路	644,820	675,455	△ 30,635	95.5%
公 園	750,564	75,676	674,888	991.8%
一 般 会 計 計	11,307,684	10,577,924	729,760	106.9%
港 湾	1,128,000	1,266,000	△ 138,000	89.1%
特 別 会 計 計	1,128,000	1,266,000	△ 138,000	89.1%
合 計	12,435,684	11,843,924	591,760	105.0%

(4) 直轄事業負担金

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当 初 A	令和5年度 当 初 B	増 減 額 A - B	前年度比 A / B
道 路	5,919,713	4,710,667	1,209,046	125.7%
河 川	200,000	200,000	0	100.0%
港 湾	2,099,000	3,182,000	△ 1,083,000	66.0%
合 計	8,218,713	8,092,667	126,046	101.6%

(5) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当 初 A	令和5年度 当 初 B	増 減 額 A - B	前年度比 A / B
土木過年災害	1,780,800	1,082,700	698,100	164.5%
土木現年災害	3,105,001	3,105,001	0	100.0%
港湾災害	350,000	350,000	0	100.0%
合 計	5,235,801	4,537,701	698,100	115.4%

(6) 再編関連特別地域整備事業

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当 初 A	令和5年度 当 初 B	増 減 額 A - B	前年度比 A / B
道 路	2,983,000	2,635,000	348,000	113.2%
河 川	595,000	595,000	0	100.0%
砂 防	40,050	40,050	0	100.0%
港 湾	311,000	371,000	△ 60,000	83.8%
合 計	3,929,050	3,641,050	288,000	107.9%

【参考】老朽化対策関連予算

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当 初 A	令和5年度 当 初 B	増 減 額 A - B	前年度比 A / B
道 路	8,791,432	8,546,207	245,225	102.9%
海 岸	441,959	357,841	84,118	123.5%
総 合 開 発	182,798	209,073	△ 26,275	87.4%
砂 防	638,412	637,018	1,394	100.2%
港 湾	2,045,859	1,445,874	599,985	141.5%
公 園	21,490	22,470	△ 980	95.6%
住 宅	1,214,576	1,323,099	△ 108,523	91.8%
合 計	13,336,526	12,541,582	794,944	106.3%

3 未来維新プラン関連事業

※下線の事業は、「4 主な事業の概要」に記載

I 産業維新

①新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

重点施策1 産業におけるデジタル化の加速

◆ 建設DX総合推進事業 (189,697千円) P.12

②未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

重点施策4 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

◆ 公共事業 21,000千円

他の施策分野の再掲分を含む (21,000千円)

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進

《主要箇所》

〔港湾〕・宇部港、小野田港：港湾脱炭素化推進計画策定

③時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

重点施策9 強みを伸ばす産業基盤の整備

◆ 下関・北浦海域沖合人工島建設事業費 35,983千円

国際物流機能の強化やクルーズ船の誘致を促進するため、下関市が実施する下関・北浦海域沖合人工島の整備を支援

◆ 港湾施設使用料等の減免 —

県内港湾を利用する外貨定期コンテナ船及び国際フィーダー航路を利用するコンテナ船に対し、港湾施設使用料等の減免を実施

◆ 高速交通道路網調査費 9,000千円 P.17

高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

◆ 山陰道整備促進事業 5,500千円 P.17

山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を実施

◆ 公共事業

9,991,238 千円

他の施策分野の再掲分を含む (27,122,898 千円)

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や、迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を推進

《主要箇所》

- | | |
|-------|--|
| 〔道 路〕 | ・山陰道（俵山・豊田道路）：バイパス整備
・小郡萩道路（絵堂萩道路）：バイパス整備（一部現道活用）
・国道2号（岩国・大竹道路）：バイパス整備
・国道188号（藤生長野バイパス）：バイパス整備
・国道2号（富海拡幅）：現道拡幅
・国道491号（清末～小月）：バイパス整備 |
| 〔港 湾〕 | 〈国際バルク戦略港湾〉
・徳山下松港（下松地区）：栈橋整備
・徳山下松港（徳山地区、新南陽地区）：航路・泊地浚渫、岸壁延伸
〈その他重要港湾等〉
・岩国港（装束～室の木地区）：臨港道路整備 |
| 〔街 路〕 | ・環状一号線（新田）：現道拡幅 |

④中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

重点施策15 持続可能な建設産業の構築

◆ 建設産業活性化推進事業

18,652 千円 P.16

建設産業が将来にわたり、地域のインフラ整備や災害時の応急復旧等、県民の安全・安心を担う力を維持・活性化していくため、産学公の連携により「担い手の確保・育成」を推進

新 建設産業就労環境改善支援事業

13,985 千円 P.15

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築

◆ 建設DX総合推進事業

189,697 千円 P.12

建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現

Ⅱ 大交流維新

⑥交流拡大による活力創出プロジェクト

重点施策21 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 62,452 千円 P.11

◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】 1,176,711 千円 P.11

子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進

重点施策23 広域的な交通インフラの整備

◆ 高速交通道路網調査費 (9,000 千円) P.17

◆ 山陰道整備促進事業 (5,500 千円) P.17

◆ 公共事業 472,192 千円

他の施策分野の再掲分を含む (22,506,153 千円)

人やモノの流れの拡大を支えるため、空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮や、周遊ルートの形成に資する幹線道路の整備等を推進

《主要箇所》

〔道路〕・県道岩国錦帯橋空港線（旭町）：現道拡幅
〔街路〕・長府綾羅木線（田倉～勝谷）：バイパス整備

Ⅲ 生活維新

⑬豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

重点施策45 快適で住みやすい生活環境づくりの推進

◆ 空き家利活用等推進事業 5,458 千円 P.18

空き家適正管理・利活用の推進、空き家の発生抑制、県全域の相談体制の充実、市町の取組への支援

◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 (62,452 千円) P.11

◆ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】 (1,176,711 千円) P.11

◆ 公共事業

1,342,033 千円

他の施策分野の再掲分を含む (13,452,872 千円)

身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるように、下水道や県営住宅の整備や、各都市間の広域的な交流・連携や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路、通学路等の歩道の整備等を推進

《主要箇所》

- | | |
|-------|--|
| 〔道 路〕 | ・ 県道東浦西浦線（黒鼻～赤崎）：現道拡幅
・ 県道長門秋芳線（大河内）：バイパス整備 |
| 〔街 路〕 | ・ 泉町平川線（湯田温泉～平井）：自転車歩行者道整備
・ 新開作二軒屋線（小野田～平成町）：自転車歩行者道整備 |
| 〔下 水〕 | ・ 過疎地域下水道代行（久賀・大島）：下水道整備 |
| 〔住 宅〕 | ・ 桜県営住宅（仮称）（山陽小野田）：県営住宅建設 |

⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

重点施策62 防災・危機管理対策の強化

◆ 河川整備基本方針調査事業

30,219 千円

河川整備の基本となるべき方針を定める河川整備基本方針や、具体的な河川整備の内容を定める河川整備計画の策定等を行い、河川整備の効果的な実施を促進

◆ 緊急浚渫推進事業

592,220 千円 P.19

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進

◆ 土砂災害対策総合支援事業

3,820 千円

がけ地の崩壊等から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域等の危険が著しい区域に存する住宅の移転等や建築物の改修等を促進

◆ 民間建築物耐震改修等推進事業

29,176 千円 P.20

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助を行い、耐震化を推進

◆ 高速交通道路網調査費

(9,000 千円) P.17

◆ 山陰道整備促進事業

(5,500 千円) P.17

◆ 公共事業

16,258,652 千円

他の施策分野の再掲分を含む (36,220,739 千円)

大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進

《主要箇所》

〔道 路〕	・山陰道（木与防災）：バイパス整備 ・国道191号（豊北）：法面对策 ・国道262号（明木）：耐震補強 ・国道489号（野谷）：現道拡幅 ・県道白木漁港佐連線（沖家室大橋）：耐震補強
〔河 川〕	・厚狭川、島田川、土穂石川、阿武川：河川改修
〔総合開発〕	・大河内川ダム：付替道路工事
〔砂 防〕	・新造谷川：土石流対策 ・須川地区：地すべり対策

重点施策63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

◆ 建設DX総合推進事業

(189,697 千円) P.12

◆ 公共事業

13,336,526 千円

他の施策分野の再掲分を含む (14,663,967 千円)

持続可能なインフラ管理の実現に向け、個別施設計画に基づく各施設の修繕・更新等の老朽化対策を着実に推進するとともに、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

《主要箇所》

〔道 路〕	・国道437号（大島大橋）：長寿命化
〔港 湾〕	・小野田港（東沖地区）：泊地浚渫
〔住 宅〕	・くし山県営住宅（山陽小野田）：建替

⑱暮らしの安心・安全確保プロジェクト

重点施策67 交通事故から県民を守る対策の推進

◆ 公共事業

1,240,550 千円

他の施策分野の再掲分を含む (12,745,396 千円)

交通事故等から県民を守るため、通学路等の歩道の整備や交差点の改良、踏切道の事故防止対策、歩行空間のバリアフリー化等を推進

《主要箇所》

〔道 路〕	・国道2号（印内地区交差点改良）：交差点改良 ・県道光日積線（岩田）：自転車歩行者道整備 ・県道新南陽津和野線（下上）：自転車歩行者道整備 ・県道小郡三隅線（小郡上郷）：踏切道改良
-------	---

⑳人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

重点施策70 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

◆ 持続可能なまちづくり集中支援事業

13,500 千円 P.21

持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進

4 主な事業の概要

〔拡〕 山口きらら博記念公園交流拠点化事業

(1) 趣 旨

子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 県

イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
山口きらら博記念公園 交 流 拠 点 化 事 業	○デジタルコンテンツの導入に向けた取組 ○公園における情報発信・広報活動 ○民間活力の導入に向けた取組 ○ゆめ花マルシェの開催支援
山口きらら博記念公園 交流拠点化事業【公共】	○中国地方最大級のフラワーガーデンの整備 ○多様な人々が一緒に遊ぶことができる大型複合遊具等の整備 ○通信環境等インフラの整備

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳		
		国支出金	その他	繰入金
山口きらら博記念公園 交 流 拠 点 化 事 業	62,452			62,452
山口きらら博記念公園 交流拠点化事業【公共】	1,176,711	250,000	720,670	206,041
計	1,239,163	250,000	720,670	268,493

[拡] 建設DX推進関連事業

(1) 趣 旨

自然災害の頻発・激甚化やインフラの老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、本県の建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の実現を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 県

イ 事業内容

区 分		事 業 内 容
建設産業の生産性向上		
建設ICT活用工事の普及促進等 (建設DX総合推進事業)		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT活用に関する技術者を養成するための小規模現場向け「建設維新ICTセミナー」の開催 ○測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進するためのガイドライン作成
インフラメンテナンスの高度化・効率化		
橋 梁	AI等による健全度診断 (橋りょう補修費)	○離島架橋・特殊橋等における3次元モデルの作成、ひずみ計や変位計による定期計測
トンネル	AI等による点検・診断 (道路災害防除費)	○走行型画像計測による劣化等の状態の把握、点検図面の自動作成
河 川	航空レーザ測量等による変状監視 (単独河川改修費)	○流域面積が大きい河川における3次元モデルの作成

区 分		事 業 内 容
ダ ム	ドローン等による点検 (堰堤改良事業費)	○ダム堤体における劣化等の状態の把握
	光通信による維持管理 (堰堤改良事業費)	○ゲートレスダムにおける遠隔監視のための監視カメラや光回線の設置
砂 防	ドローン等による点検 (通常砂防事業費)	○規模の大きい砂防堰堤における劣化等の状態の把握
	新 モバイル端末等による点検・診断システムの構築 (通常砂防事業費) (地すべり対策事業費) (急傾斜地崩壊対策事業費)	○現場で砂防堰堤や擁壁等の点検・診断記録の更新などが行えるシステムの構築
海岸保全施設	ドローン等による点検 (高潮対策事業費) (海岸防災事業費)	○離岸堤等における劣化等の状態の把握
港 湾	新 ドローン等による点検 (単独港湾改修費)	○岸壁等における劣化等の状態の把握
県営住宅	新 ドローン等による点検 (県営住宅建設事業費)	○屋根等における劣化等の状態の把握

データ利活用環境の実現

新 いんふらまるとマネジメントの構築 (建設DX総合推進事業) (港湾既存施設有効活用促進事業費)	○各施設を同一地図上に表示し、施設情報の検索や更新ができるシステムの構築 ○道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 ○港湾施設台帳の電子化
新 「山口県道路情報 道路見えるナビ」の改修 (道路災害防除費)	○カメラの増設、規制区間表示機能の追加等のシステム改修

(3) 予算措置

(単位 千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	一般財源
建設DX総合推進事業	189,697	94,848	94,849	
橋りょう補修費	52,500	28,600		23,900
道路災害防除費	283,500	149,400		134,100
単独河川改修費	100,000			100,000
堰堤改良事業費	13,650	5,174	67	8,409
通常砂防事業費	31,500	15,000		16,500
地すべり対策事業費	10,500	5,000		5,500
急傾斜地崩壊対策事業費	21,000	10,000		11,000
高潮対策事業費	72,156	34,360		37,796
海岸防災事業費	60,698	28,904		31,794
単独港湾改修費	20,000			20,000
県営住宅建設事業費	1,000			1,000
港湾既存施設有効活用促進事業費	15,750	7,500		8,250
計	871,951	378,786	94,916	398,249

新 建設産業就労環境改善支援事業

(1) 趣 旨

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業の構築を支援する。

(2) 事業の概要（新規）

ア 事業主体 県

イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
新たな働き方の啓発・促進	<ul style="list-style-type: none"> ○建設ディレクターなど先進的な取組を紹介するセミナーの開催 ○建設ディレクター導入支援研修の実施
働き方改革に向けた個別支援	<ul style="list-style-type: none"> ○建設企業の支援ニーズを踏まえて、新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣
働き方改革の普及	<ul style="list-style-type: none"> ○先進事例等を紹介する動画や記事の作成・PR

(3) 予算措置

（単位 千円）

事 業 名	予 算 額	財源内訳
		一般財源
建設産業就労環境改善支援事業	13,985	13,985

建設産業活性化推進事業

(1) 趣 旨

建設産業が将来にわたり、地域のインフラ整備や災害時の応急復旧等、県民の安全・安心を担う力を維持・活性化していくため、産学公の連携により「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進する。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 県
イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
担い手の確保・育成	○現場見学会の開催 ○魅力発見フェアの開催 ○建設フェスの開催 ○若手建設企業従事者との意見交換会 ○魅力発信ポータルサイトの構築・運営 ○建設企業説明会の開催 等
働き方改革	○個別企業訪問による相談支援 ○労働安全衛生講習会の開催 等 ※公共事業における週休2日の実現に向けた環境整備等を実施
産学公の連携	○山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会の運営

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財源内訳
		一般財源
建設産業活性化推進事業	18,652	18,652

高速交通道路網調査費・山陰道整備促進事業

(1) 趣 旨

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を行うとともに、山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を行う。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 県

イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
高速交通道路網 調 査 費	○県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握 ○下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等
山 陰 道 整 備 促 進 事 業	○山陰道に関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた 検討 等

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳	
		諸 収 入	一 般 財 源
高速交通道路網調査費	9,000	1,500	7,500
山陰道整備促進事業	5,500		5,500
計	14,500	1,500	13,000

空き家利活用等推進事業

(1) 趣 旨

空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査（インスペクション）」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化を進める。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 県

イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
適正管理・利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県民向け相続等セミナーの開催 ○県民向け空き家利活用セミナーの開催 ○空き家利活用事例の普及促進
空き家の発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> ○既存住宅の売主に対し、建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険に係る経費の一部を補助 [補助率] 1/2 以内（上限 5 万円/戸） [補助件数] 20 件
相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○県民向け地域別相談会の開催 ○市町職員向け相談員研修会
市町の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家派遣 (弁護士、司法書士、宅地建物取引士 等)

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳	
		国 支 出 金	一 般 財 源
空き家利活用等推進事業	5,458	1,249	4,209

緊急浚渫推進事業

(1) 趣 旨

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向けた河川等の浚渫を集中的に実施し、防災・減災対策を推進する。

(2) 事業の概要

- ア 事業主体 県
- イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
河 川 ダ ム 砂 防	優先度の高い箇所から緊急的に浚渫を実施

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳	
		県 債	一 般 財 源
緊急浚渫推進事業	592,220	592,000	220

民間建築物耐震改修等推進事業

(1) 趣 旨

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助を行い、耐震化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 市町

イ 事業内容

補助対象建築物※1	内 容	負 担 区 分				補助対象額
		国	県	市町	所有者	
不特定多数の者が利用する大規模建築物・避難弱者が利用する大規模建築物	補 強 設 計	1/2	1/6	1/6	1/6	890～3,110 円/m ²
	耐 震 改 修	33.3%	5.75%	5.75%	55.2%	51,200 円/m ² Is 値 0.3 未満の場合は 56,300 円/m ²
山口県耐震改修促進計画に記載する防災上重要な建築物	耐 震 診 断	1/2	1/4	1/4		1,050～3,670 円/m ²
	補 強 設 計	1/2	1/6	1/6	1/6	890～3,110 円/m ²
	耐 震 改 修	2/5	1/6	1/6	4/15	51,200 円/m ² Is 値 0.3 未満の場合は 56,300 円/m ²
一戸建て木造住宅	耐 震 診 断	1/2	1/4	1/4		74 千円/戸
	耐 震 改 修 等	2/5	1/5	1/5	1/5	1,250 千円/戸※2
共同住宅	耐 震 診 断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000 千円/棟
緊急輸送道路沿道建築物	耐 震 診 断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000 千円/棟
	耐 震 改 修	1/3	1/6	1/6	1/3	12,000 千円/棟
保育所・病院・老人ホーム等で一定規模以上の建築物	耐 震 診 断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000 千円/棟
市町が指定する避難路沿道等にあるブロック塀等	建替え・除却	1/3	1/6	1/6	1/3	300 千円/箇所

※1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の基準で建築された民間建築物

※2 耐震改修工事費の 8 割が限度

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳		
		国支出金	そ の 他	一般財源
民間建築物耐震改修等 推 進 事 業	29,176	211	3,000	25,965

持続可能なまちづくり集中支援事業

(1) 趣 旨

持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進する。

(2) 事業の概要

ア 事業主体 県

イ 事業内容

区 分	事 業 内 容
持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町への支援	
民間アドバイザー の 活 用	○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援
まちづくり D X の 取 組 の 促 進 等	○地域の実情に応じたユースケース等の研究会の開催や外部講師の派遣 ○市町職員に対して、情報交換会や出前講座等の啓発活動を実施
防災の観点を取り入れた立地適正化計画等の策定支援	
外部アドバイザー の 派 遣	○市町の立地適正化計画策定にあたっての課題解決に向け、国土交通省職員や学識経験者等を派遣
広域連携に取り組む 市 町 間 の 調 整 等	○都市間連携の視点から、地域全体を見据えた検討の支援や県による市町間協議への参画 ○国の動向や先進事例等の情報提供、課題解決に向けた意見交換の場として、情報交換会を開催

(3) 予算措置

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	財源内訳
		一 般 財 源
持続可能なまちづくり集中支援事業	13,500	13,500

土木施設維持管理経費

(1) 趣 旨

安全で快適な県民生活や円滑な社会経済活動を支える重要な施設である公共土木施設の機能が適正に発揮されるよう、維持管理に努める。

(2) 事業の概要

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容	備 考	
道 路	2,015,720	道路巡回、路面の補修 法面の草刈り等		
河 川	182,741	河川堤防の草刈り・清掃等 水門・樋門の点検・運転等		
ダ ム	393,305	ダム施設の点検・運転等		
砂 防	20,722	砂防設備・地すべり防止施 設の点検等		
港 湾	1,444,168	港湾・空港の点検・運営等	土木費 417,522 港湾整備事業費 1,026,646	
公 園	409,565	公園内の草刈り・剪定・清 掃等		
住 宅	1,204,805	県営住宅の修繕等		
計	5,671,026	財 源 内 訳	国 支 出 金	50,706
			そ の 他	3,229,353
			一 般 財 源	2,390,967

岩国基地に係る交付金関連事業

(1) 趣 旨

再編関連特別地域整備事業について、令和6年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図る。

(2) 事業の概要

ア ハード事業

（単位 千円）

区 分	事 業 費	事 業 内 容	県 事 業 名
1 地域振興策			
産業振興 （産業 インフラ 整備）	100,000	農業生産基盤整備（岩国市）	農業生産基盤整備事業
	50,000	漁場整備（周防大島町）	内海東部地区水産環境整備事業
	2,793,000	現道拡幅整備、バイパス整備等（岩国市、周防大島町、和木町）	道路改良費
	223,000	港湾施設整備（岩国市）	港湾改修費
	54,033	東部地域産業振興センター整備（岩国市）	東部地域産業振興センター整備事業
交流促進 （観光・文化 等交流施設 整備）	88,000	港湾施設整備（岩国市、周防大島町）	港湾改修費
	102,624	県立武道館整備（岩国市）	県東部地域県立武道館整備事業
2 安心・安全対策			
防災対策 （治安・防災 施設整備）	10,102	地域安全センター整備（和木町）	駐在所等改築費
	94,945	交通安全施設整備（岩国市）	交通事故防止施設総合整備事業
	190,000	大島大橋照明設備整備（周防大島町）	道路改良費
	595,000	河床掘削、護岸整備等（岩国市、和木町）	河川改修費
	40,050	砂防堰堤機能増進（岩国市）	通常砂防事業費
	10,000	森林機能強化対策（岩国市）	「緑のダム」緊急整備事業
計	4,350,754		

イ ソフト事業

(単位 千円)

区 分	事 業 費	県 事 業 名	事 業 内 容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等
	13,551	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援
交流促進	6,792	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助
	7,700	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成
	710	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成
	106,702	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援
	19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援
2 安心・安全対策			
定住対策	153,790	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣等に対する支援
	37,100	東部地域高校教育支援事業	県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援
計	657,260		

ウ 基金造成

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
基金造成	2,626,058	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立 県東部地域県立武道館整備等の複数年度に及ぶ事業に活用

(3) 予算措置

(単位 千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳		
		国 支 出 金	財 産 収 入 等	繰 入 金
ハード事業・ソフト事業 ・基金造成 合計	7,634,072	5,000,000	19,258	2,614,814